

## テスト結果で校長評価

写真のような記事が朝日新聞1月30日1面のトップを飾るのが、今の大阪府・市を象徴している。大阪の教育にも関心があるので、抜粋して記事を紹介したい。

リードから一大阪市教委は、市立小中学校の校長の人事評価に、学力を測る府や市の独自のテストの結果を反映させる方針を固めた。吉村洋文市長の意向を受けて市教委が案を作り、29日の市総合教育会議に示した。2019年度に試行し、20年度から本格導入する。

評価に使われるのは、小学3～6年生対象の市の「学力経年調査」と、中学生対象の府の「チャレンジテスト」。それぞれ毎年実施している。この両テストについて、市教委が下限を定めた上で、各校で得点を伸ばす目標を設定し、達成度で校長を評価する。校長の人事評価全体の20%分に使い、賞与の半分程度を占める勤勉手当に反映する。19年度は試行期間として評価だけし、20年度以降、賞与や昇給の判断に使う。

また、20年度からは両テストの結果に応じて各校に割り当てる予算も年間1.6億円を用意。成績が向上した学校に重点的に配分することで学校間の競争を促す制度も設ける。

吉村市長は昨年8月、文部科学省が実施している全国学力調査で、大阪市の平均正答率が全国の政令指定都市で最下位であることに危機感を示し、テストの結果を教員の評価に反映させる意向を表明していた。「学校が点数を上げるためだけの指導を競い始めて教育が荒れる」「テストの点数は家庭の経済格差や生活環境も影響している」などの批判や指摘が上がるなかで、市教委は子どもら一人一人のデータを追跡できる府、市の独自のテストを使うことにし、評価対象を校長に限定したという。

大阪市立中学校のある校長は「大阪市が成績が低いままで良いとはいえない。成績を上げる必要があることには同意する」と語る。だが、「成績の重視で生徒たちが窮屈にならないかが心配だ」別の市立中の校長は「家庭の経済力と学力に関係があると言われる中、公立校は生徒を選べない。学校は人間性の育成なども求められている」と疑問を呈す。

教育評論家の尾木直樹さんも「競争で学力が向上するというが短絡的だ。学力向上には、いじめのない、安心して通える学校の環境も影響するのに、低迷の原因や向上のための丁寧な分析が足りていない」などと語る。



(2019年2月2日)